

福岡市におけるPRTRデータ －化学物質の排出量・移動量の集計結果（平成30年度分）－

〇はじめに

PRTRデータは、PRTR法の届出対象である化学物質について、以下①～⑥を集計したものです。

- ①対象事業所からの排出量
- ②対象事業所からの移動量
- ③届出要件を満たさなかった対象事業所からの排出量
- ④対象でない事業所からの排出量
- ⑤家庭からの排出量
- ⑥車などの移動体からの排出量

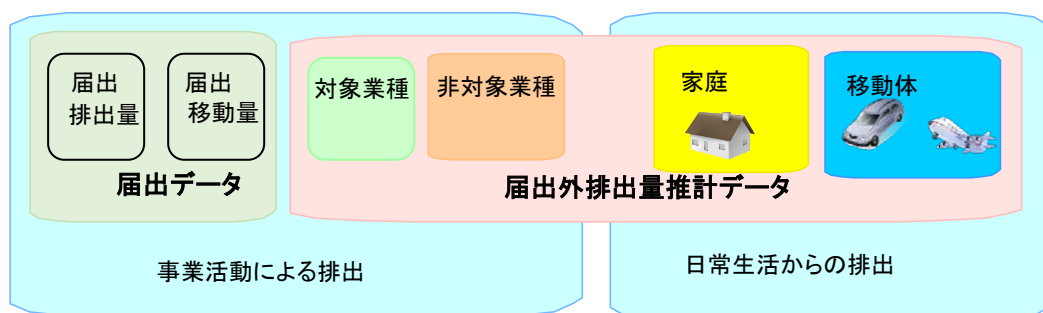
これらのデータは都道府県単位で集計されています。

福岡県内のPRTR集計結果は福岡県のホームページをご覧ください。

(<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/prtr-syuukei.html>)

福岡市では、市で把握できる①と②について独自に集計を行い、福岡市内でのおおよその化学物質の排出量・移動量を発表しています。

※集計値は表示単位未満を四捨五入により端数処理しています。なお、端数処理のため、合計欄の数値が各数値を合計した数値と異なる場合があります。



届出データ

届出要件（従業員21人以上、年間取扱量1トン以上（特定第一種指定化学物質は0.5トン以上））を満たす事業所が届け出るデータ

- ・届出排出量：大気、公共用水域、事業所内の土壌、埋め立て地へ排出された量
- ・届出移動量：廃棄物として、または下水道への放出によって事業所外へ移動した量

届出外排出量推計データ

国が排出量を推計したデータ

- ・対象業種：対象業種に該当するが、届出要件を満たさない事業所からの排出量
- ・非対象業種：対象業種に該当しない業種からの排出量
- ・家庭：一般家庭からの排出量
- ・移動体：自動車、船舶、航空機などからの排出量

図1 PRTR制度に基づくデータの構成

1 福岡市の届出事業所数と排出量・移動量

対象事業所は、事業所からの排出量と移動量を届け出ます。
福岡市に届出があった対象事業所からの排出量と移動量は以下の通りです。

表 1 届出事業所数及び届出排出量・移動量

区分	平成30年度	平成29年度	増減 (△は減)	参考	
				全国集計値	全国比
届出事業所数	203	214	△ 11	33,669	0.60%
事業所からの届出排出量	486 トン	525 トン	△ 39 トン	15 万トン	0.32%
事業所外への届出移動量	73 トン	211 トン	△ 138 トン	24 万トン	0.03%
排出量・移動量の合計*	559 トン	736 トン	△ 177 トン	39 万トン	0.14%

※端数処理のため合計は合わない

平成29年度から30年度にかけては、届出事業所数はやや減少しました。また、届出排出量はやや減少し、届出移動量は減少しました。

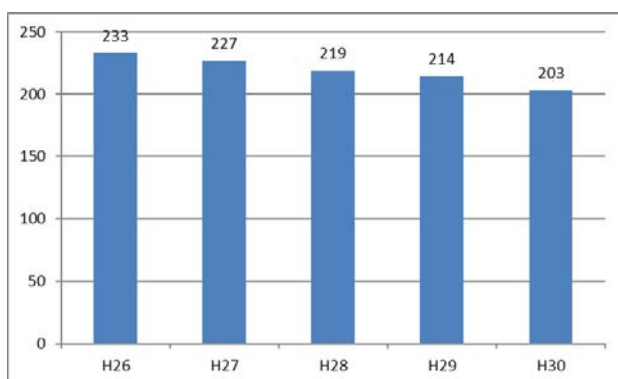


図 2 年度ごとの届出事業所数

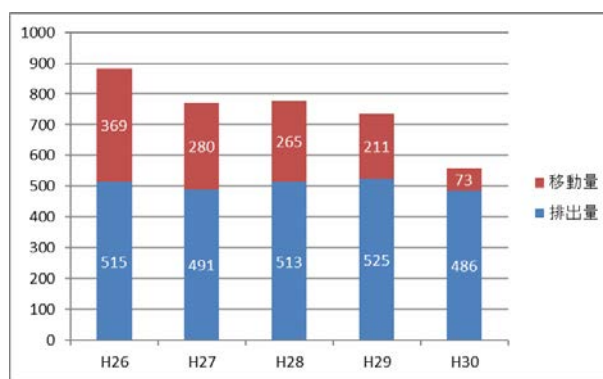


図 3 年度ごとの排出量と移動量(単位:トン)

2 届出排出量・移動量の内訳

届出項目のうち、排出には、

- ①大気への排出
- ②公共用水域（河川、海域）への排出
- ③土壌への排出
- ④事業所内での埋立 の4種類、

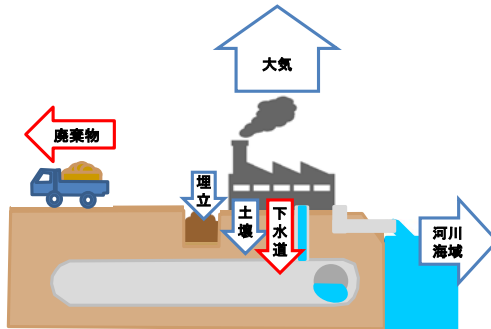
移動には、

- ⑤下水道への移動
- ⑥廃棄物としての移動 の2種類があります。

総届出排出量（486トン）と移動量（73トン）の内訳と構成は図4，図5のとおりです。排出量のうち、大気への排出量が全体の半分以上を占めています。また、移動量はそのほとんどが廃棄物でした。事業所における埋立処分の届出はありませんでした。

排出量・移動量の項目別の推移は図6のとおりです。平成29年度から30年度にかけては、排出量，移動量ともに減少しています。

- (4) 事業所内での埋立
平成30年度 0トン
前年度比 ±0トン
- (5) 下水道への移動
平成30年度 0.2トン (0.0%)
前年度比 ±0トン
- (6) 廃棄物としての移動
平成30年度 73トン (13.1%)
前年度比 △138トン



- (1) 大気への排出
平成30年度 443トン (79.2%)
前年度比 △31トン
- (2) 河川、海域への排出
平成30年度 43トン (7.7%)
前年度比 △8トン
- (3) 土壌への排出
平成30年度 0トン (0.0%)
前年度比 ±0トン

図4 総届出排出量・移動量の内訳

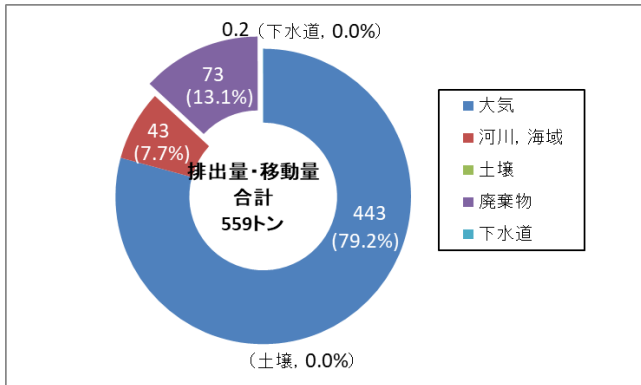


図5 総届出排出量・移動量の構成 (単位: トン)

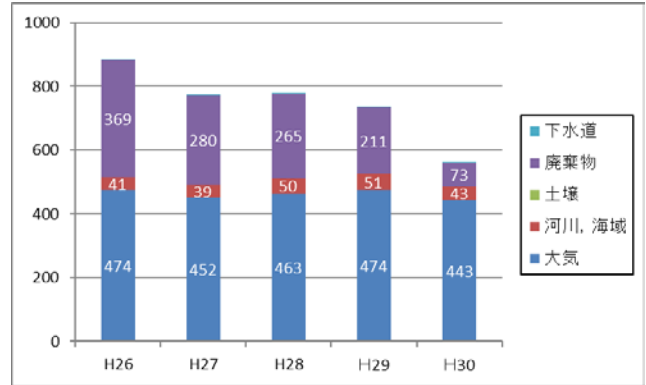


図6 年度ごとの排出量・移動量の構成 (単位: トン)

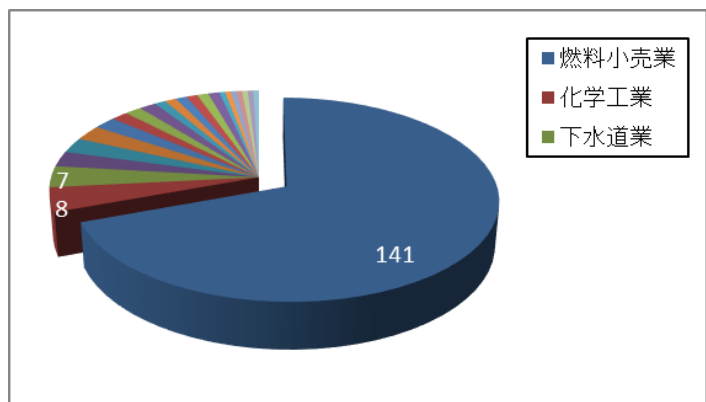
3 届出業種の内訳

平成30年度は203事業所から届出がありました。これは、全国の届出事業所数の0.60%、福岡県内の届出事業所数の約18%となっています。業種別の届出状況は表2、図7のとおりです。

福岡市において届出が1番多い業種はガソリンスタンド等の燃料小売業で、全体の約3分の2です。2番目に多い業種は化学工業、3番目に多い業種は下水道業です。

表2、図7 業種別の届出数

業種名		届出数
製造業	化学工業	8
	金属製品製造業	4
	出版・印刷・同関連産業	3
	電気機械器具製造業	3
	一般機械器具製造業	2
	飲料・たばこ・飼料製造業	2
	食料品製造業	2
	精密機械器具製造業	1
	船舶製造・修理業、船用機関製造業	1
	窯業・土石製品製造業	1
	石油製品・石炭製品製造業	1
	酒類製造業	1
	燃料小売業	141
下水道業	7	
自動車整備業	5	
一般廃棄物処理業	5	
石油卸売業	5	
高等教育機関	3	
熱供給業	2	
倉庫業	2	
洗濯業	2	
電気業	1	
商品検査業	1	
合計	203	



4 物質別の集計結果

対象指定物質462物質のうち、届出があった物質は46物質でした。

届出排出量・移動量が多かった上位10物質の合計は536トンで、総届出排出量・移動量559トンの約96%でした。そのうち上位5物質名と量は表3、図8のとおりです。

表3 物質別の届出排出量・移動量（単位：トン）

順位	物質名	平成30年度	平成29年度	増減	用途
1	ノルマルーヘキサン	200	220	△20	油脂の抽出溶剤等
2	トルエン	172	181	△9	溶剤やガソリンの成分等
3	キシレン	60	64	△4	溶剤やガソリンの成分等
4	エチルベンゼン	40	40	0	合成原料，溶剤等
5	ほう素化合物	26	29	△3	住宅用の断熱材等

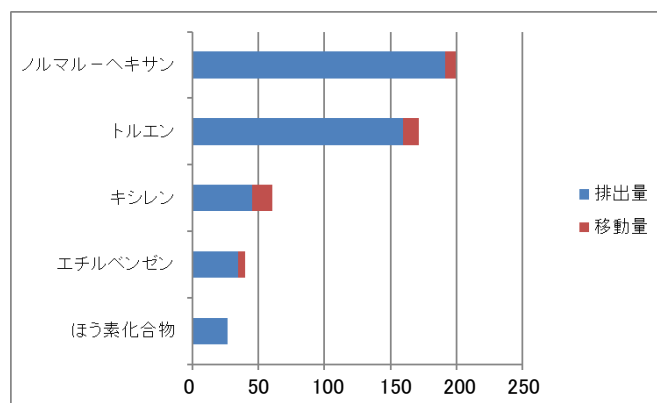


図8 届出排出量・移動量が多い上位5物質（単位：トン）

・排出量の物質別集計結果

届出排出量が多かった上位10物質の合計は482トンで、総届出排出量の合計486トンの99%を占めています。そのうち上位5物質名と量は表4のとおりです。平成29年度に引き続き油脂の抽出等に使用されるノルマルーヘキサンが1位となっています。

表4 物質別の届出排出量（単位：トン）

順位	物質名	平成30年度	平成29年度	増減
1	ノルマルーヘキサン	192	213	△21
2	トルエン	160	167	△7
3	キシレン	45	47	△2
4	エチルベンゼン	35	35	0
5	ほう素化合物	26	29	△3

・移動量の物質別集計結果

届出移動量の多い上位10物質の合計は69トンで、総届出移動量の合計73トンの95%を占めています。そのうち上位5物質名と量は表5のとおりです。溶剤やガソリンの成分等に使用されるキシレンが1位となっています。

表5 物質別の届出移動量（単位：トン）

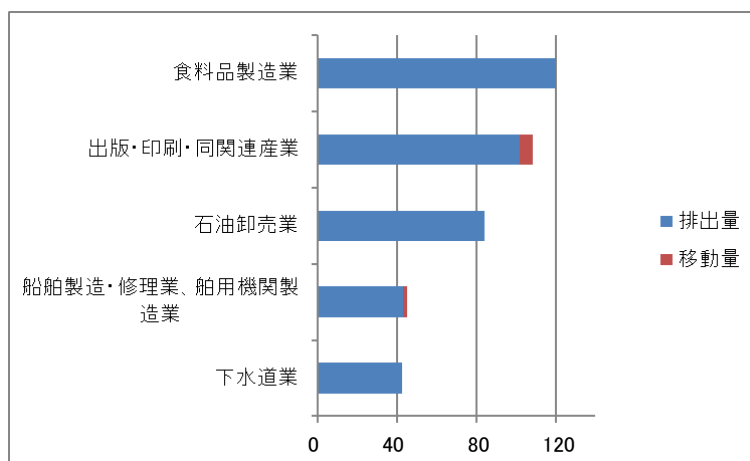
順位	物質名	平成30年度	平成29年度	増減
1	キシレン	15	17	△2
2	トルエン	12	14	△2
3	クロロホルム	10	10	0
4	ノルマルーヘキサン	8	7	1
5	塩化メチレン	6	6	0

5 業種別の集計結果

届出があった23業種のうち、届出排出量・移動量の多い上位10業種の合計は538トンで、総届出排出量・移動量559トンの96%を占めています。そのうち上位5業種名と量は表6、図9のとおりです。

表6 業種別の届出排出量・移動量（単位：トン）

順位	合計	平成30年度	平成29年度	増減
1	食料品製造業	120	140	△20
2	出版・印刷・同関連産業	109	113	△4
3	石油卸売業	84	85	△1
4	船舶製造・修理業、船用機関製造業	45	42	3
5	下水道業	43	51	△8



・排出量の業種別集計結果

届出排出量が多かった上位10業種の合計は480トンで総届出排出量の合計486トンの99%を占めています。そのうち上位5業種名と量は、表7のとおりです。

表7 業種別の届出排出量（単位：トン）

順位	業種名	平成30年度	平成29年度	増減
1	食料品製造業	120	140	△20
2	出版・印刷・同関連産業	102	106	△4
3	石油卸売業	84	85	△1
4	船舶製造・修理業、船用機関製造業	43	40	3
5	下水道業	43	51	△8

・移動量の業種別集計結果

届出移動量については、上位10業種の合計は73トンで総届出移動量の合計73トンの100%を占めています。そのうち上位5業種名と量は表8のとおりです。

表8 業種別の届出移動量（単位：トン）

順位	業種名	平成30年度	平成29年度	増減
1	高等教育機関	30	26	4
2	電気機械器具製造業	16	19	△3
3	出版・印刷・同関連産業	7	7	0
4	一般機械器具製造業	4	5	△1
5	化学工業	4	4	0